

## これまでのヒアリング・意見交換における主なご意見

### 1. 現状と課題

#### ＜現状・課題について＞

- ・過疎化・高齢化などを背景とした担い手の減少で保存活用に大きな支障。
- ・維持管理に負担が大きく、次世代に引き継がれず公有化されるケースが増加傾向。公有化されても財政難により日常のメンテナンスや公開活用が図られないケースが散見。
- ・文化財を保存活用することの意義・目的をあらためて明確化するべき。 など

#### ＜地域一体での文化財の保存・活用の必要性＞

- ・文化財の保存とともに地域の持続的な発展を進めるため、修理による文化財の健全化と活用、活用を支える地域コミュニティの維持・活性化、文化財の周辺地域との連携及び経済的効果の波及による保存と活用の好循環を形成することが必要。
- ・未指定の住宅など、貴重な資源が急速に失われている。歴史や伝統を未来に伝えるためには地域の文化財を総体的に捉えていくべき。
- ・指定文化財だけでなく地域の未指定物件を広く文化財として把握することが重要。
- ・災害時の復興に当たって、歴史文化資源が解体されることなく裾野の広い地域的な文化財が適切に保存・活用されるようにすることが重要。東日本大震災や熊本地震での経験ももとに、裾野が広い地域文化財をあらかじめ特定しておくことが有効。
- ・個々の特徴に応じ、適切な活用により保存継承される文化財もあるという認識を関係者が共有すべき。

### 2. 地域一体での文化財の保存・活用の推進

#### ＜地域における文化財の総合的な保存活用に係る基本計画（仮称）の策定＞

- ・自治体の総合計画の下位に位置づけられる文化財の保存活用のマスタープランが必要。
- ・歴史文化基本構想を「構想」にとどまらず「基本計画」として位置づけ、国も関与して推進する枠組みを構築していくべき。
- ・歴史文化基本構想を実現していくためには、例えば実行計画を国が認定し、文化財の保存活用に資するソフト・ハード両面の予算配分を優先的に図るなど、文化財の保存活用のための具体的な枠組みが必要。
- ・基本計画において文化財だけでなくその周辺を文化財的価値のある地域と捉え、景観法等の他法令も活用して面的な保存活用を図るべき。
- ・基本計画に、指定文化財周辺の緩衝地帯とすべき区域を画定し、景観計画上の位置づけを同時に与え、建設行政と並行して推進することも考えられる。基本計画が景観など他の分野の基本計画と齟齬をきたさないよう定めることが必要。

- ・防災と文化財行政が無縁ではないことに留意すべき。
- ・文化財を点ではなく地域全体のストーリーとして捉え、全体計画を踏まえて文化財の保存活用を行う組織を位置づけることが必要。

#### ＜自治体の役割と裁量の拡大＞

- ・史跡の案内標識や掘削を伴う修繕・整備など、一定の自治体の裁量で取り組めるような制度の改善が、今後の整備や公開活用の推進に繋がる。
- ・現状変更等の許可の申請が必要な場合の事務手続きなどが繁雑。権限の委譲により、修繕・整備の迅速化や公開活用の推進を図ることができないか。
- ・文化財だけではなく、まちづくり・観光・産業関連部局などとの連携が必要。 など

#### ＜美術館・博物館などの施設の重要性＞

- ・未指定を含めた文化財の新たな価値づけを行い、その素晴らしさを社会に共有するには、地域の博物館の果たす役割が重要。
- ・文化財の収蔵機関たる博物館・美術館には、過疎化や生活様式の変化等に伴う文化財散逸の危機を救済したり、地域おこしを協力し支えたりといった機能がある。
- ・相続等の関係で所有者が文化財を保持できなくなり、最寄りの自治体へ寄贈寄託するケースが増えており、保管施設の整備や博物館の収蔵機能の強化が必要。 など

#### ＜自治体・所有者・住民が協働できる仕組み＞

- ・地域の歴史や文化に関する計画の中に個々の文化財が位置付けられ、大きなフレームの中でそれぞれの保存活用を考える主体が配置されるといった仕組みが必要。
- ・行政・NPO・大学・博物館・民間企業等の多様な主体の連携が必要。
- ・自治体・所有者はもとより市民の力やアイデアを取り入れていくことが重要。 など

#### ＜民間活力の導入＞

- ・官民がお互いの不足を補完しながら連携して取り組むことが必要。
- ・民間事業者による公開や活用のノウハウの導入や、収益につながる活用を行うことで、維持管理費の一部を捻出するなど、自治体・所有者・民間事業者の共働により、文化財の持つ価値を十分に守りつつ、有効な公開活用が進められるのではないかと。
- ・文化財の活用プロデューサーとなる民間事業者が重要。維持・管理の視点を持っているかなど「質」の保証が課題。
- ・地域で文化財活用を担うに足る、一定の要件を満たす民間組織を指定・認定し、基本計画への適合を要件とするなど公共性を担保したうえで、地方公共団体と連携して文化財の保存活用を推進すべき。 など

#### ＜自治体の人材配置と事務の円滑化＞

- ・文化財部署をはじめ様々な部署に専門人材の配置が必要になる。一体的活用に向けて

は、特定の分野に偏重しない豊富な専門領域をもつ人材の配置及び育成が必要。

- ・都道府県教育委員会に置くことができる「文化財保護指導委員」については文化財の保存状態の巡視などを担っているが、適切な保存・管理・活用を図ることや、都道府県だけでなく中核都市まで配置できるよう拡大することが必要。
- ・文化財の保存・活用にあたるセクションを首長部局へ移管するなどまちづくりや観光との連携を密にすることが考えられる。 など

#### ＜人材育成＞

- ・有用な人材を国や県の文化財行政に登用するキャリアパスの確立が必要。
- ・教育委員会に「文化財主事」を置く規定を設け、一定の研修を受けた専門職を任命し、保存活用の指導助言など一定の権限を委譲し、行政の自主性の確立と効率化を図ってはどうか。
- ・文化財行政に携わる人材育成のための公的研修機関の設立が必要。
- ・幅広い知識と高度な技術・技能を要する文化財修理について、国家資格制度を検討し、修理事業の業務について有資格者の独占的な取扱いを検討する必要がある。 など

### 3. 個々の文化財の保存活用の取組強化

#### ＜個別の文化財の保存活用計画＞

- ・現在も「保存活用計画」「保存管理計画」の立案を推奨しているが、これらの計画の法律上の位置づけ明確化や国の関与、計画に基づく一部の権限委譲などが必要ではないか。
- ・文化財の性質や状態に応じて、保存すべきもの、活用に適したものがあることに留意し、個別の文化財ごとに、どこまでを保存しどこを活用するかという計画を立案できる仕組みが必要。
- ・適切に保存活用のバランスを取ることが必要。警備体制や公開設備など、適切な環境確保をいかに図るかが重要。
- ・保存活用計画等に基づく計画どおりの事業展開であるものに関しては、所有者・管理団体にある程度の裁量をもたせるよう権限を委譲したり、税制優遇を図ることが考えられる。
- ・地域の共通財産として長期にわたる公開活用が保存活用計画上に明確なものは相続税の納税を当面留保するような相続時にも保存活用の取組が継続される方策を検討すべき。 など

#### ＜所有者を支援する第三者的な保存活用人材・組織の位置づけ＞

- ・文化財の日常的な管理は、所有者の努力による。所有者が文化財を存続させる意思が薄くなった場合に、地域の財産である文化財が滅失してしまう恐れがある。
- ・現行の「管理責任者」や「管理団体」の制度と調整が必要だが、所有者に代わって文化財の保存活用の主体となる団体を認定する制度などを検討してはどうか。
- ・文化財の価値を理解し、維持管理や公開活用に知見のある第三者的な人材・組織が、所有

者と行政の間に入って文化財の保存活用に主体的に関われるような新たな枠組みが必要。

- ・地域における文化財として想定される登録文化財の維持・管理・活用人材が必要。文化財の価値を理解してそれを維持管理する人材・職能が必要。 など

#### ＜公開・活用の手法の工夫＞

- ・復元建物は、史跡の本質的な価値を構成するものではないが、その価値を広く知ってもらうためのものであり、適切に行われるのであれば、文化財の積極的な活用にあ資するため、例えば史跡に存在する RC 造天守の強度の問題や、天守復元の動向など、地方公共団体の実態を含め全国的な動向を把握した上で、復元建物の在り方について積極的に調査検討することが必要
- ・AR、VRなどの新しい技術を導入し可視化していくことにより、より効果的に文化財を公開活用することができる。
- ・活用＝公開、活用＝多くの人に来てもらうこと、という考え方は古い。単に公開しているだけで、文化的な価値がどこにあるのか紹介されていない、座る場所もないようなものもある。
- ・建造物と美術工芸品など複数の類型が一体となった文化財や、失われた文化財を再現したものをいかに活用するかが課題。 など